ウクライナ週報
【７月２４日～７月３０日】

#10-31

〔ウクライナの報道をもとに作成〕
平成22年8月3日
在ウクライナ大使館

● ２８日、ＩＭＦ理事会は、ウクライナの経済改革プログラムを支持するため、２９ヶ月間で１５１億５０００万米ドルを融資するスタンドバイ合意を承認。

Ａ．主な動き

１．内政

▼大統領による法案の署名

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、7日に最高会議で採択された「司法制度及び裁判官の地位に関する法律」及び10日に最高会議で採択された「地方議会及び自治体首長選挙に関する法律」に署名。

・27日、ヤツェニューク「変化の前線」代表は、「地方議会及び自治体首長選挙法」の違憲性の認定を求める請願を憲法裁判所に提出する用意があると再度発言。

▼政党の動き

・24日、ツシュコ経済相は、社会党党首に就任。

・29日、チギプコ副首相は、自党「強いウクライナ」は野党勢力と今後新たな協力関係を築く可能性を排除しないと発言。

・30日、政党「強いウクライナ」は、10月31日に行われる地方議会選挙において、30～35%の票を得ることができるとの予測を発表。

▼閣僚人事

・27日、アザーロフ内閣は、2日に罷免されたセミノジェンコ副首相（人道問題担当）のポストを廃止し、その職務を分散させて他の副首相6名及び内閣会議相に引き継がせることを決定。

▼「聖ポクロフスキー寺院」爆破事件

・27日、ザポリジェ市の「聖ポクロフスキー寺院」で爆破事件が発生。1名が死亡、約10名が負傷。

・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同事件の捜査を速やかに行うよう、各関係機関に通達。同日、捜査当局は、同事件は政治的な動機によるものではないと発表。

２．経済

▼IMF

・29日、チギプコ副首相は、IMF合意が海外投資家や国際機関にとって良いシグナルとなり、海外からの投資・融資等が増加するであろうと発言。また、18億9000万米ドル相当の第1回目トランシェが数日以内に行われる見込みであり、同資金は中央銀行の準備金に充当されるとともに、一部は2010年度予算の財政赤字に補てんされる、第2回目トランシェは本年12月に予定されていると説明。

・29日、アリエールIMF駐ウクライナ代表は、スタンドバイ合意の第1回目レビューは本年10月又は11月に行われ、同レビューを踏まえ第2回目のトランシェが行われると発言。また、スタンドバイ合意の現行金利は年率2．5%であるが、ウクライナの当初3年間の支払い義務額は金利分のみであると説明。

・30日、チギプコ副首相は、IMF合意に基づく融資額151億5000万米ドルのうち、20億米ドルを今年度予算の財政赤字に補てんするが、来年度以降、資金は中央銀行の準備金に充当すると発言。

▼マクロ統計

・26日、国家統計委員会は、6月の平均給与が対前年比7．8%増の2，373グリブナと発表。地域別に見ると、最も高額なのはキエフ市の3，591グリブナ、最も低額なのはヴォルィニ州の1，840グリブナ。

・26日、国家統計委員会は、ILOの手法で算定した2010年第1四半期の失業率が9．8%と発表。ウクライナ政府統計では同期の失業率は1．8%。

▼政策

・29日、閣僚会議は、2010年の年金基金予算を承認。収入は1657億グリブナ、支出は1923億グリブナ、赤字額266億グリブナは国家予算から補てん。

▼VAT還付問題

・27日、アザーロフ首相は、VAT債務債を8月1日から発行を開始する、発行額はおよそ170億グリブナであり、これにより2～3ヶ月以内にVAT債務を完済すると発言。

・27日、レッカー国税庁副長官は、7月の国家税収は99億グリブナであるが、このうち、22億グリブナがVAT還付に使用されると発言。本年1月～6月までの間、78億1800万グリブナのVAT還付を実施。

▼ガス問題

・25日、プーチン露首相は、クリミアでヤヌコーヴィチ大統領と会談した際、ガスプロムとナフトガスの合併については協議しなかったと発言。

・26日、ウクライナ労働組合連盟は、国家電力エネルギー規制委員会による一般向けガス価格の値上げ決定の無効を求めキエフ地方行政裁判所に提訴。

・27日、アザーロフ首相は、国家電力エネルギー規制委員会が決定した8月1日からの公共用ガス価格値上げについて、この決定はIMF合意にとって重要な政策であり誰もこれを変更することはできないと発言。

・27日、アザーロフ首相は、家庭・アパートにおける天然ガス使用量計測のため10月よりメーター導入を検討していると発言。

・27日、エッティンガー・エネルギー担当欧州委員は、EUがウクライナのトランジット量拡大を支持し、必要な財政援助を実施する用意があると発言。
・28日、アザーロフ首相は、エッティンガー欧州委員と会談、欧州エネルギー共同体への参加意志を改めて表明、ウクライナの「ガス市場に関する」法律の欧州法制に対する整合性を確認するよう欧州委員会側に要請。エッティンガー委員は、ウクライナが半年から1年以内に欧州エネルギー共同体に参加できる見込みと発言。
・29日、燃料エネルギー省は、「ウレンゴイ-ポマルィ-ウジゴロド」パイプライン整備にかかる投資プロジェクトの策定をナフトガスに命令。
・30日、アザーロフ首相は、経済近代化のためにも公共ガス価格引き上げが必要である、これはIMFからの要求でもある、また、ガス価格引き上げは、企業及び国民の省エネへの取り組みを促進すると発言。
・1日、国家電力エネルギー規制委員会の決定により、一般及び公共暖房企業向け天然ガス料金が50パーセント値上げ。

▼その他

・26日、ウクライナは、ウクライナ製タバコ及びアルコールのアルメニアへの輸出に関して、アルメニアが国内製品と比べて超過関税を課しているとして、WTO紛争解決機関への仲裁を求めた。
・30日、スタンダード＆プアーズは、ウクライナの外貨建て長期ソブリン格付けを従来の「B」から「B＋」に、自国通貨建て長期ソブリン格付けを従来の「B＋」から「BB-」に変更したと発表。

３．外政

・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ハンドーギー前外務次官を駐英国大使に任命する大統領令を発出。
・30日、検事総局は、ランゲ・アデナウアー財団所長が内政に介入していたために入国拒否されていたと発表。
・31日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ツシュコ経済相及びグリシチェンコ外相に対し、対EU・FTA交渉加速化に向けたウクライナ側の統一的措置を策定するよう命令。
・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、メドヴェージェフ露大統領と電話会談、森林火災消火にかかる援助を約束。ヤヌコーヴィチ大統領は、非常事態省、国防相及び関連機関に対し、対露支援にかかるあらゆる必要な措置を講じるよう命令。

４．防衛

▼黒海艦隊

・25日、グルィズロフ露国家院議長は、露海軍記念日行事の後、来年ロシア及びウクライナの水兵が共に海軍記念日を祝うであろうと発言。

▼NATO

・27日、ドルゴフ新ウクライナNATO常駐代表は、ウクライナはNATOにとって重要なパートナーであり続けると発言。

▼海賊被害

・29日、3月23日にソマリアの海賊により拿捕されたトルコ船「Frigia」が解放。同船舶にはウクライナ人2名とトルコ人19名が搭乗していた。

▼国連平和維持活動

・26日、国防省は、7月から開始するスーダンのエクアトリア州南・中央部における武器不法取引対処に7名の軍事監視員を巡視に参加させると発表。

Ｂ．その他の動き

7／26（月）

・ハム在欧州米陸軍司令官がウクライナを訪問、ペドチェンコ参謀総長と会談。

7／28（水）

・閣僚会議は、今年11月1日から国防省本部の人員上限を現行の1221名から121名削減し、1100名とすることを決定。

（了）